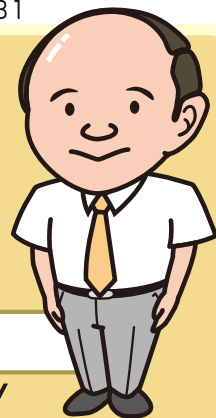




西野まさひと

活動報告 NO.23



ハッキリ言います! 市政にひとこと!

【ホームページもみてね!】<http://www.nishino1.com/>

■西野まさひと友の会では平成23年日野市3月議会の内容と、西野議員の東日本大震災への支援活動について報告致します!



大槌町の沿岸部は木造家屋は全て流されてしまい鉄骨のみが残された状況です

大槌町の街並は運び出された家財道具などが土手や道路脇に大量に積み上げられています

ボランティア作業に参加する
西野正人議員

床下のヘドロの撤去作業

床下にはまだ浸水が残っていました

使用できなくなった家財道具を搬出

まずはボランティアセンターで受付

東日本大震災におきまして多くの人がお亡くなりになり心より哀悼の意を表すると共に被災に遭われた皆様にお見舞いを申し上げます。地震発生後、1ヶ月が過ぎた4月15〜17日ボランティアとして岩手県大槌町の桜木町地区にて復興支援のお手伝いをさせて頂きました。大槌町は今回の地震における津波の被害が甚大な地区で、テレビ等におきましても報道が多くなされている地域です。主な作業内容は津波にて浸水をしたお宅にて使用出来なくなった家財の搬出、畳を上げて床板をはがし床下へたまった約2センチ溜まったヘドロをかき集め近くの仮捨て場への搬出、及び庭に溜まったヘドロの搬出が主な仕事でした。初日にお伺いした高橋さんは、妹さん夫婦が津波でお亡くなりになったそうです。作業終了後、高橋さんに何度も何度も「ありがとございました」とお礼を言われた事が今でも印象に残っています。そして、私も避難所暮らしなので避難所に戻らなくてはならないと笑いながら言った言葉には「頑張ってください」としか言えませんでした。

大槌町の被災状況は掲載の写真のとおりです。10mもある防波堤が津波によりなぎ倒され、木造家屋は全て流され倒壊し、形が残っているのは鉄骨構造の鉄骨とコンクリート造りの外壁だけです。車は流され船は打ち上げられ、町中がカビの臭いと腐臭が混ざった今までに経験のない異臭でみちており、その惨状はただただ「ひどい」としか言い表せない状況でした。また、自衛隊員、警察官の方が列を作り遺体の搜索活動をしている姿は言葉として表現出来ない痛切な思いをいただきました。

今後、この町が本当に復興する事が出来るのかと考えると、正直あまりにも困難な状況です。まさにゼロではなくマイナスからの復興です。そんな中、私たちに一体何が出来るのかあらためて自問自答するところです。政府は一刻も早くしっかりとした施策を打ち出すと共に被災者の皆さんの立場に立つて事を進めなければならないと思います。

今、人として議員として私に出来る事をしなくてはなりません。今回だけではなく時間が取れば再度、大槌町に伺いお手伝いをしたいと思います。日野市民の皆様も復興に向けて御協力をお願いします。日本国民一体となって未来に向けて頑張りましょう。がんばろう! 日本

日野市議会議員 西野正人

厳しい財政状況！ 増加する社会保障費

昨年度の予算で危惧されていた市税減収のうち、法人市民税は持ち直し、16.7億円で、7.1億円(74.1%)増となり、市税全体では1.9%増となりました。しかし、市税の約半分を占める個人市民税は11.9億円で1.9億円(1.6%)の減となっています。これは主に、長引く景気低迷により個人の給与所得が低く抑えられているためですが、いまだに回復のきざしは見えていません。

本年度の予算は534.8億円であり、前年度から34.9億円(7%)と大幅増となっています。その要因は少子高齢化社会での公的扶助や社会保障等の大幅な増加によるものですが、子ども手当も含まれています。

特別会計では総額463.1億円、前年度より6.5%の増となっています。これは、区画整理事業による移転補償費の増額と国民健康保険の保険給付の増額、後期高齢者支援金等の増額によるものです。

普通交付税交付団体となる見通し

日野市では現在の行政サービスを維持するために、普通交付税(12億円)や赤字公債(臨時財政対策債13億円)の借入れによって財源を確保している状況です。

厳しい財政状況にあっても『将来の世代に受け渡す「たしかな財政運営」をテーマに、身の丈にあった市政運営を目指しています。経費削減を図りながらも重点施策として行政サービスを前進させています。その中で注目のべき事業を選び「主な事業」としてご報告します。

一般会計歳出534.8億円

款 区 分	平成23年度当初	増減率%
議 会 費	4億9116万円	29.0
総 務 費	52億8266万円	0.2
民 生 費	250億1704万円	10.1
衛 生 費	46億 488万円	9.6
労 働 費	6088万円	-4.8
農 業 費	9511万円	3.3
商 工 費	3億6550万円	3.7
土 木 費	46億6647万円	6.7
消 防 費	21億2690万円	-2.5
教 育 費	72億8528万円	5.9
公 債 費	33億2408万円	0.6
諸 支 出 費	1億3000万円	-13.3
予 備 費	3億 円	0

前年度比
7%増
約34.9億円の増額

昨年度比
約**23億4千万円**
増額!

■ 今年度の注目! — 主な事業

■ (仮)ふれあいホール建設 13億9591万円



■ 四ツ谷下東公園整備事業 2343万円

6月から
スタート
予定



生れ変わった健康サポートルーム

地域の絆
管理棟整備
予定



■ (仮称)健康サポートルーム事業 842万円

■ ヒブ・子宮頸ガンワクチン接種 1億5013万円

■ 消防団詰所開設他運営経費 1億1635万円

特別会計463.1億円

会 計 名	平成23年度当初	増減率%
国民健康保険	165億2918万円	11.1
土地区画整理事業	42億5492万円	12.7
下水道事業	49億7353万円	-2.8
老人保健	0円	
介護保険	93億8621万円	6.8
後期高齢者医療	29億5619万円	2.9
病院事業	82億1531万円	2.0

前年度比
6.5%増
約28.2億円の増額

昨年度比
約**16.5億円**
増額!



二階建にして第二部器具置場に統合

統合



第二分団第二部器具置場 第二分団第一部器具置場

■ 木造住宅耐震診断推進経費 1230万円

■ 買い物弱者対策事業 793万円

■ 商工業助成・工業振興基本構想策定 5358万円

自民ク
質問

重要行政課題について問う

市庁舎の耐震診断を！

今後震度6強を超える首都直下型地震の発生確立が70%以上であると言われる中、市民や市職員が集う市庁舎の安全性の確保は重要な内容です。

これまで一般質問でも日野市の市庁舎の耐震診断を早期に行うべきであると提言をしてきましたが、市の重点施策に位置付けてある「公共施設の計画的な更新」のなかに市庁舎の耐震診断が入っているのか質問をいたしました。

答 弁(総務部長)

- 平成23年度の重点施策には入っていない。
- 昨年11月に行われた日野市公共施設の現状報告では、平成26年に耐震診断、平成27年に耐震補強設計、平成28年に耐震補強工事を計画しているが、事業費は4億円とし、診断の結果、市庁舎が本来必要とする空間を確保できない場合、早期建替えも検討する。
- 市庁舎の立て替えが必要な場合は、財政状況や市民サービスとのバランス、他の公共施設とのバランスをみて調整が必要と考える。

今回、東日本大震災の被災地を訪ね、大規模震災による災害の恐ろしさを目の当りにするとともに、災害時に救済・支援を行う中心がまさに市役所であり、市庁舎が市民の依りどころであることを痛切に感じました。市役所の機能が失われることが、二次災害を引き起こし、復興が遅れてしまうかを学んでまいりました。是非、一日も早い対処を要望してまいります。



構造的に耐震性が不安視される市庁舎

自民ク
質問

新たな街づくりへの決断について問う

大手・中小企業転出の影響は？

これまで自民クラブでは大手企業や中小企業の市外流出について重要な問題として提起し、対策を講じるよう求めてきました。しかしながら、残念なことに真剣に受けとめて頂けなかったのではないのでしょうか。東芝日野工場の閉鎖に続き、日野自動車本社工場の移転が決定し、日野市に与える影響は甚大であると考えます。専門家に報酬を支払ってでもしっかりと調査・分析を行い把握すべきであります。今後この問題にどのように対応するのか、市民サービスを削減するのか、税率を上げるのか、企業にお願いし新たな産業を産み出すのか、決断が必要です。市長が所信にて「自治を樂しむ」と表明していましたが、楽しんでる場合ではありません。市長の決意を問いました。



答 弁(市長)

- いよいよ日野のまちづくりを根本的に考え直すべきであり、新たな決断が求められている。70数年前に工場誘致を実現した先人は、良いタイミングで良い決断を行った。甲武鉄道の電化、動力線の開通、軍需工場の内陸地への移転など時代の流れをつかみ、行動した。それに学びたい。
- 工場の誘致には住宅地を作り出す土地も必要であり、容易ではない。これからの「日野」の方向性を、観光でいくのか、グランドにするのか、森に戻すのか、付加価値の高い新たなものづくり場を作るのか、市民議会もとり世界経済のわかる専門家もまじえて、新しい視野で考える時が来ていると認識している。

自民ク
質問

重要行政課題について問う

(仮称)小島善太郎記念館について

(仮称)小島善太郎記念館開設準備については、以前寄付を受けるにあたり基準を設けるべきとの議論がありました。今回、どのような基準を設けて寄付を受けるのか、寄付の内容と資産価値、小島善太郎氏の評価等がどのようなものかを質問いたしました。

また、今回のようなケースでは議会の承認が必要ないことも問題と考えます。

答 弁(企画部長)

- 洋画家、小島善太郎画伯は明治25年に生まれ、独立美術協会を創立し、日本近代美術史に大きな足跡を残し、晩年を日野市百草ですごした。
- アトリエ及び作品を寄贈したいとの申し出を受け記念館開設準備を進めている。
- 今後、寄贈されるものの財産目録等を確認、検討し、ご家族の意向等も含め考えて行く予定である。

現在の美術館の運営は、企画が大切であり、いかにテーマを持って見せるかを競っています。小規模な美術館は美術品の維持・管理のみで手一杯となり、経営的にも困窮しているケースが多く見られます。

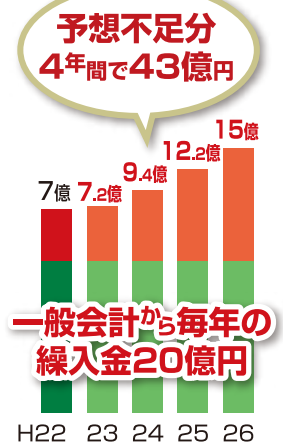
市財源を投入して運営するならば、規模や運営母体、企画等を十分に検討し、充実したものになければならないと考えます。芸術・文化を大切に市政運営の理念は評価しますが、基本構想がしっかりしていなければ、単なる税金の無駄遣いに終わってしまいます。

持続可能な
公的施設を



自民ク「国民健康保険条例改正」に賛成！

医療給付の増加、診療報酬のプラス改定による支出増により本年度において約7億円の一般会計からの繰り入れがなされます。全議員が国民健康保険を破綻させてはならないと考えていると思います。



しかしながら、現実は大変厳しいものがあります。本来、この保険制度の原則においては、国、都、関係団体からの交付金及び法令等で定められている市（一般会計）から繰入金等を除いた金額を、全て国民健康保険税にて賄うのが基本です。日野市においては法令等で定めのある繰入金を含めて年間20億円を限度に一般会計から繰り入れを行っているのは周知のことです。日野市国民健康保険運営協議会においては、税の公平な負担という観点から負担増は仕方がないという意見や、加入者の負担増は厳しいのではないかと述べた意見がありましたが、協議委員も苦渋の選択として、賛成多数で承認されています。

繰入金の限度額を10億円加え30億に、税率も引上げ！

今後、この国民健康保険のあり方などを考えますと、市の財政処置対応ではどうしようもないレベルにきていると思います。今後、市はもちろん議会においてもこの問題は解決していかなくてはなりません。税制の抜本改革と社会保障制度の在り方を真剣に議論しなければならぬ時代であり、国に対してもしっかりと意見を述べ改革を促すべきと考えます。馬場市長におかれましては、市長会等において問題提起をし、この問題解決に積極的に取り組んで頂くことを要望します。多くの加入者の方から反対して頂きたいというお便りを頂きましたが、苦渋の決断をし、改正案に賛成をいたしました。

区分		改定案	現行	引上率・額
医療分	所得割	4.8%	4.0%	0.8%
	資産割	10.0%	10.0%	0.0%
	均等割	18,600	14,400	4,200
	平均割	9,000	8,400	600
支援分	所得割	1.2%	1.0%	0.2%
	均等割	6,000	4,800	1,200
介護分	所得割	1.2%	1.0%	0.2%
	均等割	12,000	10,800	1,200

新税率案

自民ク「日野市自殺総合対策推進条例」に賛成！

事業主の責務へも踏み込んだ新たな条例を評価！

(前文)
このまちで暮らす市民一人ひとりが、日野市民憲章にもうたわれているとおり、いきいきとして、心と体がともに健康で日々を暮らすことができる、それが私たちの願いです。
しかし、残念なことに、わが国において自殺による死亡者数が高い水準で推移しており、日野市においても例外ではありません。
これまで個人の課題として捉えられがちであった自殺については、その多くが個人だけの努力ではどうすることもできない「追い込まれた末の死」であり、およそ他人事とは言い切れません。
自然環境豊かなこのまちで、みんなが幸せに暮らすという考えの下、自殺を取り巻く要因や環境について、まち全体で解決するために、一人ひとりが人を大切に、自殺対策の担い手として気付き、ともに健康で、ともに支え合う日野市をつくりあげていくために、この条例を制定します。

第二章 第四条(事業主の責務)
事業主は、自殺対策に取り組む当事者としての意識を持ち、自殺に対する理解を深め、市及び関係機関と連携しながら、労働者が心身ともに健康で職務に従事できるように適切な措置を講じなければならない。

はじめに、この条例案作成に携わった委員の皆様のご尽力に敬意と感謝を申し上げます。この日野市自殺総合対策推進条例は「自殺対策は、国、地方公共団体、医療機関、事業主、学校、自殺の防止等に関する活動を行う民間団体その他の関係する者の相互の密接な連携のもと実施されなければならない。」として、事業主への責務にも言及したこれまでにない画期的な条例となったことを高く評価したいと思います。

条例制定のプロセスにあえて苦言を呈す！

しかし、条例作成段階において特に事業主、学校関係者が委員になかったことが残念です。責務を負う立場の関係者が参加していなければ、「押し付け」と言われても仕方ありません。そもそも、この条例の前文も違ったものになっていたかもしれません。確かにパブリックコメントも求め、手続き上では問題がなかったかもしれませんが、到底納得できるものではありません。市民参画を進めるならば、当然やるべき配慮を怠ったと言わざるを得ません。もっと多くの声を聞くべきではなかったでしょうか。

私自身も数人の友人を自殺によってなくしています。その時、何とも言えない無力感を感じました。本来ならば、もう一度しっかり検討することも必要です。しかし、その間にも自殺をする人がいるかもしれません。そう考えますと時間的な余裕はありません。今後、基本計画策定においては、関係する機関等多くの意見を反映できるように策定委員選考に考慮して頂くことを要望し、本条例案に賛成いたしました。